

政策分析の焦点 25-10
米国の欧州 8 か国に対する関税引き上げの影響¹

2026 年 1 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は、1 月 17 日、6 つの欧州連合 (EU: European Union) 加盟国 (デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデン) やノルウェーと英国がデンマークの自治行政区であるグリーンランドの米国による買収を支持しないと、それら欧州 8 か国²からの輸入に対して 2 月初めに 10% の追加関税を賦課し、その後その関税を 25% に引き上げる可能性の意向を表明した。そういった行動はそれらの経済の国家安全保障や EU 加盟国に異なる取扱を適用する例外的な経済貿易政策措置への脅威となる可能性がある。トランプ大統領は 1 月 21 日に以上の米国による関税引き上げを延期したが、詳細や今後の動向は依然として見守る必要がある。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル³を用いたシミュレーション分析によって、以上の米国による欧州 8 か国に対する関税引き上げによる経済的影響の相対的な重要性を考察する。以下ではそれらの国々に対する影響は西側欧州経済⁴及び世界に対する米国の関税引き上げの影響と比較する。

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 8 か国は北大西洋条約機構 (NATO: North Atlantic Treaty Organization) の加盟国であり、米国の同盟国である。

³ 本稿におけるモデル・シミュレーションの枠組は、川崎 (2025a)、「更なる米国関税引き上げの経済的影響」、GRIPS Discussion Paper 24-13 の補論である川崎 (2025b)、「米国関税引き上げの欧州経済への影響」、政策分析の焦点 24-12 から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが資本と労働の動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。GDP と人口のベースラインのデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年のものに更新している。

⁴ 表 1 に示される通り、ここでは 27 の EU 加盟国及び欧州の経済協力開発機構 (OECD: Organization for Economic Co-operation and Development) 加盟国。NATO 加盟国のうち、アルバニア、モンテネグロ、北マケドニア、トルコ、カナダは含まれていない。

II. マクロ経済への影響

米国が以上の欧州 8 か国からの輸入に対して 25%の追加関税を賦課(欧州 8)すると、表 1 に示される通り、それらの国々の実質 GDP は減少すると推計されているが、その大きさはノルウェーの▲0.20%からオランダの▲0.81%と異なっている。その他の多くの欧州経済の実質 GDP は貿易転換効果によって増加する可能性があるが、米国が全ての西欧経済に対して同様の追加関税を賦課(西欧)すると減少し、キプロスの▲0.19%からアイルランドの▲4.14%と GDP の変化は大幅になろう。

ただし、米国が世界の全ての経済からの輸入に対して 25%の追加関税を適用(世界)すると、欧州経済は必ずしも損失を被るとは限らない可能性がある。EU の実質 GDP は 0.09%減少すると推計され、米国の欧州 8 か国(▲0.29%)や西欧経済(▲0.78%)に対する関税引き上げの悪影響に比べてかなり小さくなっている。米国の欧州 8 か国に対する関税引き上げは、それらの経済を専ら悪化させることになる。

米国の実質 GDP は米国の関税引き上げの大きさと並行⁵して減少すると推計され、欧

表1 実質GDP効果

					(%)		
	欧州8	西欧	世界		欧州8	西欧	世界
米国	-0.33	-0.66	-3.59				
カナダ ⁶	0.23	0.48	-2.74	メキシコ	1.13	1.91	-9.60
中国	0.10	0.15	0.02	日本	0.10	0.13	-0.07
オーストリア	0.26	-0.57	-0.07	ベルギー	-0.03	-1.90	-0.56
ブルガリア	-0.10	-0.95	1.87	クロアチア	0.02	-0.24	0.40
キプロス	-0.05	-0.19	0.26	チェコ	0.13	-0.69	0.50
デンマーク	-0.70	-0.67	-0.40	エストニア	-0.03	-0.58	0.40
フィンランド ⁷	-0.49	-0.49	0.17	フランス	-0.43	-0.43	-0.05
ドイツ	-0.73	-0.72	-0.14	ギリシャ	-0.12	-0.59	0.53
ハンガリー	0.16	-0.81	0.23	アイルランド ⁸	0.78	-4.14	-3.52
イタリア	0.13	-0.75	0.10	ラトビア	0.05	-1.35	0.06
リトアニア	0.11	-1.27	-0.01	ルクセンブルグ ⁹	0.14	-0.27	-0.65
マルタ	-0.33	-1.23	1.01	オランダ ¹⁰	-0.81	-1.14	-0.61
ポーランド ¹¹	0.02	-0.76	0.50	ポルトガル	0.06	-0.56	0.43
ルーマニア	0.11	-0.43	0.47	スロバキア	0.10	-0.94	0.57
スロベニア	-0.07	-0.67	0.05	スペイン	0.02	-0.34	0.29
スウェーデン	-0.59	-0.57	-0.06	EU	-0.29	-0.78	-0.09
英国	-0.51	-0.56	-0.14	アイスランド ¹² *	0.15	-0.76	-0.56
ノルウェー	-0.20	-0.19	-0.21	スイス	0.30	-0.87	-0.87
世界	-0.10	-0.25	-1.17				

注: *はリヒテンシュタインとの複合地域で代理。

出所: 筆者によるシミュレーション。

⁵ 本稿で用いている GTAP データベースによれば、米国の財輸入で欧州 8 か国は 8%程度、

州 8 か国に対する米国の関税引上げで 0.33%減少し、米国の世界的な関税引上げによる実質 GDP 減少の 10 分の 1 を下回る程度に相当している。一方、欧州以外の経済の実質 GDP は、総じて米国の世界的な関税引上げでは減少するものの、米国の欧州経済に対する関税引上げでは増加すると推計されている。このことはまた貿易転換効果に帰せられよう。米国による 2 国間及び地域的な関税引上げは第三者経済に対して貿易創出効果を生ずる可能性があることに留意する必要がある。

III. 産業への影響

米国の関税引上げによる部門レベルでの生産に与える影響は以上のマクロレベルでの影響よりもかなり大きくなろう。以上の 3 つのシナリオでいくつかの経済における特定産業の生産に対する影響は表 2⁶に示される通り推計されている。

農林水産業の生産は、6 つの EU 加盟国では、米国によって 2 つの非 EU 諸国に加えて 25%の追加関税が賦課されても必ずしも減少しない可能性がある。また、EU 合計の農林水産業の生産は米国による西欧経済や世界に対する関税引上げによってあまり減少しないと推計されている。一方、米国は国土面積が大きいことから農林水産業の生産に比較優位を有していると考えられるが、ここで分析されている全ての 3 つの

表2 産業別の生産への影響

	農林水産業			繊維・衣料			自動車及び部品		
	欧州8	西欧	世界	欧州8	西欧	世界	欧州8	西欧	世界
米国	-0.04	-0.11	-2.31	-0.69	-1.13	8.23	0.63	0.34	-3.87
カナダ ^a	-0.41	-0.90	0.06	-1.95	-3.12	-4.90	4.90	6.04	-22.49
メキシコ	-0.13	-0.23	-1.10	-1.64	-2.29	-4.69	3.65	4.61	-16.70
中国	0.01	0.02	0.03	-0.37	-0.62	-1.28	0.16	0.16	0.86
日本	0.02	0.02	0.29	-0.34	-0.64	-1.07	1.30	1.75	-2.42
EU	0.07	-0.01	-0.26	0.87	0.86	-1.66	-1.92	-2.71	0.14
デンマーク	0.36	0.27	-0.03	2.60	2.39	-0.05	0.07	-0.30	2.09
フィンランド ^a	0.24	0.23	-0.19	1.07	0.91	-1.23	-17.12	-17.82	-5.10
フランス	0.16	0.02	-0.31	0.09	0.61	-1.84	0.63	0.20	0.97
ドイツ	0.34	0.19	-0.17	2.13	2.15	-0.89	-3.78	-3.58	-0.43
オランダ ^a	-0.01	-0.14	-0.32	0.46	0.32	-2.59	-2.26	-2.66	-1.34
スウェーデン	0.10	-0.06	-0.30	2.18	2.60	-1.26	-4.12	-4.10	-0.51
ノルウェー	-0.21	-0.15	-0.06	-0.02	0.00	0.16	-0.80	-0.60	2.12
英国	-0.01	-0.12	-0.32	1.25	1.03	-2.59	-7.41	-7.11	-2.28
世界	0.01	-0.01	-0.32	-0.08	-0.20	-1.41	0.00	-0.14	-1.85

出所: 筆者によるシミュレーション。

西欧経済合計は 20%程度を占めている。

⁶ 本稿で示されていない経済別産業別を含めた推計結果の詳細は必要に応じて筆者より入手が可能である。

シナリオでその生産は総じて EU よりも大きく損失を被る可能性がある。

繊維・衣料の生産は、欧州経済では米国が欧州経済を含め世界の全ての経済に対して追加関税を賦課すると総じて減少するものの、米国の欧州経済に対する以上の 2 つのシナリオの関税引上げでは増加すると推計されている。対照的に米国の繊維・衣料の生産は、米国の欧州経済に対する関税引上げでは減少するものの、米国の世界的な関税引上げでは増加すると推計されている。一方、欧州以外の主な経済では繊維・衣料の生産は以上の 3 つのシナリオでおしなべて損失を被る可能性がある。

自動車及び部品の生産は、欧州経済では欧州経済に対する米国の関税引上げによって米国の世界的な関税引上げによる繊維・衣料の生産減少よりも総じて大きく減少すると推計されている。一方、自動車及び部品の生産は、米国の欧州経済に対する関税引上げによって北米及び主な欧州以外の経済では増加するものの、米国の世界的な関税引上げによって中国を除いて大きく減少すると推計されている。

IV. 終わりに

米国が特定の欧州経済に対して追加関税を賦課すると、マクロ経済的な影響は EU 及び欧州経済間で変動することになる。更に、欧州経済を含め世界経済において、米国の欧州経済に対する関税引上げによる部門別生産の勝者と敗者は米国の世界的関税引上げによる勝者と敗者とは異なることになる。米国による世界の限られた経済に対する関税引上げの経済的影響は、マクロレベルに加えて部門レベルで定量的に分析する価値があろう。